

# 福祉子ども部 生活福祉課

生活福祉課		一般会計				決算書頁	
		款	項	目			
	2	総務費	1	総務管理費	11	諸費	P64
事務事業名	6241041	民生費国・県支出金等返還事務（生活福祉課）					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
8,588,000	8,587,952	0	48	99.9%			
<p>○ 平成30年度中に交付された国・県支出金を実績に基づいて精算し、超過交付分を返還しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生活扶助費等国庫負担金返還金 8,561,952 円</li> <li>・ 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返還金 26,000 円</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 8,587,952 円</p>							

生活福祉課	一般会計				決算書頁 P82
	款	項	目		
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		
事務事業名	2041030	結婚活動支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
254,000	251,320	0	2,680	98.9%	

○ 婚活イベントの開催

少子化対策の一環として、結婚を望む独身男女に出会いと交流の場を提供するため、市の魅力やPRを取り入れたイベントを行いました。人口減少対策として、日高市への定住の可能性の高い市内在住者又は在勤者を主な対象とするとともに、日高市への愛着を深めるため、市内の店舗で開催しました。

- ・ 開催日 2月22日(土)
- ・ 内容 「ひだかイチオン縁結びⅢ バーベキュー&緑の空間で散策と食べ歩き」
- ・ 参加者 男性12人 女性7人
- ・ 成立数 1組

○ SAITAMA出合いサポートセンター運営協議会への加入

協議会に加入することにより、SAITAMA出合いサポートセンターへの利用登録料(通常2年間16,000円)が11,000円になります。

また、日高市を会場とした出張相談・登録会を3回実施しました。

※SAITAMA出合いサポートセンター…結婚を誠実に希望する独身男女に出会いの場を提供する埼玉県の結婚支援センター

- ・ 登録者数 58人
- ・ 成婚退会 1人(男性)

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
婚活イベント参加者数	—	—	23人	24人	19人	

事務事業名	2052003	総合福祉センター維持管理事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
105,577,000	100,628,533	0	4,948,467	95.3%	

○ 総合福祉センターの管理運営

- ・ 福祉の総合的な活動の拠点である総合福祉センターの管理運営について、平成20年度から指定管理者制度を導入しました。
- ・ 平成29年度から令和元年度までの3年間、社会福祉法人日高市社会福祉協議会を指定管理者として指定しています。
- ・ 令和2年度からの指定管理者候補者を選定するため、指定管理者候補者選定委員会を設置し、社会福祉法人日高市社会福祉協議会を指定管理者候補者として選定しました。
- ・ 3月は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、臨時休館としました。

○ 主な工事・修繕の概要

- ・ 直流電源装置蓄電池交換工事、発電機バッテリー交換工事、トイレ改修工事

○ 浴室券売機借上げ

- ・ 埼玉県西部地域まちづくり協議会に加入し、公の施設の相互利用に関する協定を締結したことにより、相互利用に対応できるよう浴室券売機の入替えを行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
電気使用量	682,879kWh	745,728kWh	642,678kWh	684,854kWh	657,253kWh	
上・下水使用量	24,907m <sup>3</sup>	20,328m <sup>3</sup>	17,099m <sup>3</sup>	17,323m <sup>3</sup>	18,034m <sup>3</sup>	
灯油使用量	94,300ℓ	93,400ℓ	71,300ℓ	70,000ℓ	77,300ℓ	
ガス使用量	59.5m <sup>3</sup>	57.8m <sup>3</sup>	53.3m <sup>3</sup>	41.6m <sup>3</sup>	37.2m <sup>3</sup>	
施設利用人数	134,540人	142,753人	128,527人	135,689人	122,167人	
施設使用料	6,269,000円	6,116,500円	6,128,800円	6,174,150円	5,666,350円	

生活福祉課	一般会計				決算書頁 P82
	款	項	目		
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		
事務事業名	2071001	行旅人援護事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
711,000	295,200	0	415,800	41.5%	

- 行旅病人、その同伴者又は行旅死亡人の同伴者を救護するための事業です。
- 市無縁墓地の維持管理を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
行旅死亡人措置件数	0件	1件	2件	2件	2件	

事務事業名	2071006	生活困窮者自立支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
18,677,000	17,900,728	0	776,272	95.8%	

- 平成27年4月に日高市自立相談支援センターを開設し、生活困窮者からの窓口や電話等による相談を受け、就労などの支援を行いました。
- 平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行されたことに伴い、平成26年度まで埼玉県が実施していた学習支援事業を継承し、生活困窮世帯の中学生・高校生を対象に学習支援事業を実施しました。高校に進学を希望する中学生への学習支援、高校生には学力面での問題で高校を中退しないよう学習支援を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談支援件数	274件	790件	559件	763件	1,037件	
学習教室参加延べ人数	63人	178人	130人	173人	234人	

生活福祉課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費
事務事業名	2072001	福祉事務所事務					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
322,000	281,168	0	40,832	87.3%			

- 職員の社会福祉主事資格取得  
社会福祉主事資格認定通信課程を受講し、2人が資格を取得しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
社会福祉主事資格取得者数	2人	1人	2人	2人	2人	

事務事業名	2072002	地域福祉推進事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
5,332,000	5,288,450	0	43,550	99.2%		

- 地域福祉計画策定等委員会の開催
- ・ 地域福祉計画策定等委員会を持ち回り会議にて開催し、第3次地域福祉計画の進捗状況を報告しました。
  - ・ 3月31日 第1回地域福祉計画策定等委員会
- 第3次地域福祉計画の推進
- ・ 地域支え合い体制整備運営事業を社会福祉協議会に委託し、モデル地区を2地区選定し、拠点整備支援を実施しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域福祉計画策定等委員会開催回数	0回	1回	2回	3回	1回	

生活福祉課	一般会計				決算書頁 P82
	款	項	目		
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		
事務事業名	2072003	社会福祉法人等支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
52,842,000	48,589,937	0	4,252,063	92.0%	

- 社会福祉法人日高市社会福祉協議会等への支援  
 社会福祉法人日高市社会福祉協議会の健全な運営を図り、地域福祉事業の効果的な推進とボランティア活動を振興するため、補助金を交付しました。また、他の団体に負担金や補助金を交付することにより、団体活動の健全な育成を図ることができました。
- 日高市社会福祉協議会への補助金の内訳
 

専任職員（正職員7人＋臨時職員4人）	42,188,820 円
事務局長 1人分	5,440,315 円

事務事業名	2072005	社会福祉法人認可等事務（生活福祉課）			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
5,000	0	0	5,000	0.0%	

- 事務開始の経緯  
 「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第2次一括法）が平成23年8月30日に公布されたことに伴い、平成25年4月1日から社会福祉法に基づく社会福祉法人の認可等及び指導監査の権限が埼玉県から日高市に移譲されました。
- 対象法人  
 権限移譲の対象となる法人は、主たる事務所が日高市内にあって、その行う事業が日高市の区域を越えない社会福祉法人です。日高市内で事業を実施する法人であっても主たる事務所が日高市外の区域にある場合や、日高市以外の区域でも事業を実施する場合は、埼玉県（都道府県区域を越えない場合）又は厚生労働省（実施事業が2以上の都道府県区域にわたる場合）が所轄庁となります。
- 取組事項  
 国等からの社会福祉法人に係る通知等について、各法人へ通知や現況報告書に係る財務諸表等電子開示システムの助言を行いました。なお、令和元年度は、設立認可申請はありませんでした。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
社会福祉法人設立認可申請件数	0件	0件	0件	0件	0件	

生活福祉課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費
<b>事務事業名</b>	<b>2073001</b>	<b>民生委員・児童委員活動支援事務</b>					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
11,169,000	10,192,999	0	976,001	91.3%			
<p>○ 一斉改選による民生委員・児童委員及び主任児童委員の委嘱  3年に一度の一斉改選により、区長等との調整を行い、民生委員推薦会を経て委嘱事務を進めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定数 <ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員・児童委員 103人</li> <li>主任児童委員 6人</li> </ul> </li> <li>委嘱数 94人（3月31日現在）（欠員15人）</li> </ul> <p>○ 民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援  民生委員・児童委員及び主任児童委員の地域実態把握のための調査活動、相談活動、援助活動、自主的な勉強会等の活動を支援するため、民生委員・児童委員協議会へ補助金を交付しました。また、民生委員・児童委員及び主任児童委員が地域で活動しやすくなるよう必要な支援を行いました。</p>							
<b>【成果数値】</b>							
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
民生委員・児童委員委嘱者数	106人	101人	101人	101人	94人		

生活福祉課		一般会計					
		款	項	目	決算書頁		
	3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費	P102
事務事業名	2071002	低所得者福祉援護事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
7,809,000	7,039,173	0	769,827	90.1%			

- 生活保護制度の円滑な運営を確保するために必要な事務管理費であり、主な内容は次のとおりです。
- ・ 査察指導員研修会、ケースワーカー研修会をはじめとする研修会に参加しました。
  - ・ 「生活保護手帳」、「生活と福祉」、「社会保障の手引」をはじめとする書籍を購入しました。
  - ・ 生活保護制度利用者の扶養調査を実施するための切手を購入しました。
  - ・ 診療報酬明細書の点検を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
扶養義務者調査件数	798件	650件	805件	674件	547件	
診療報酬点検件数	9,369件	10,183件	10,026件	10,150件	10,087件	

生活福祉課	一般会計				決算書頁 P102	
	款		項			目
	3	民生費	3	生活保護費		2
事務事業名	2071003	低所得者自立支援事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
971,765,000	970,402,772	0	1,362,228	99.9%		

○ 憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を援助しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活保護世帯数（月平均）	427世帯	426世帯	426世帯	421世帯	418世帯	
生活保護人数（月平均）	591人	573人	559人	546人	536人	
生活保護率（月平均）	1.00%	1.00%	0.99%	0.97%	0.96%	
生活扶助受給世帯数（月平均）	358世帯	361世帯	358世帯	352世帯	348世帯	
生活扶助受給人数（月平均）	501人	494人	474人	467人	456人	
住宅扶助受給世帯数（月平均）	354世帯	356世帯	355世帯	348世帯	342世帯	
住宅扶助受給人数（月平均）	498人	483人	469人	456人	444人	
教育扶助受給世帯数（月平均）	29世帯	30世帯	25世帯	21世帯	22世帯	
教育扶助受給人数（月平均）	45人	47人	39人	33人	33人	
介護扶助受給世帯数（月平均）	82世帯	77世帯	83世帯	82世帯	78世帯	
介護扶助受給人数（月平均）	84人	82人	84人	82人	78人	
医療扶助受給世帯数（月平均）	341世帯	338世帯	335世帯	336世帯	330世帯	
医療扶助受給人数（月平均）	396人	394人	380人	378人	371人	
出産扶助件数	1件	0件	0件	1件	0件	
生業扶助件数	97件	113件	135件	177件	150件	
葬祭扶助件数	4件	13件	12件	15件	19件	

生活福祉課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		3	民生費	4	災害救助費	1	災害救助費
事務事業名	2072006	災害援護事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
601,000	595,000	0	6,000	99.0%			

- 災害弔慰金の支給  
自然災害により死亡した人の遺族に対して、次のとおり支給するものです。  
・ 生計を主として維持していた場合 500万円      ・ その他の場合 250万円
- 災害障がい見舞金の支給  
自然災害により、精神又は身体に著しい障がいを受けた人に、次のとおり支給するものです。  
・ 生計を主として維持していた場合 250万円      ・ その他の場合 125万円
- 災害援護資金の貸付け  
自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して、災害による被害の種類及び程度に応じ、最大350万円まで貸付けを行うものです。
- 住宅の応急修理  
令和元年東日本台風（台風第19号）による災害について、災害救助法の適用により県知事からの委任を受け、被災した住宅の応急修理を実施しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
災害弔慰金支給件数	0件	0件	0件	0件	0件	
災害弔慰金支給額	0円	0円	0円	0円	0円	
災害障がい見舞金支給件数	0件	0件	0件	0件	0件	
災害障がい見舞金支給額	0円	0円	0円	0円	0円	
災害援護資金の貸付件数	0件	0件	0件	0件	0件	
災害援護資金の貸付額	0円	0円	0円	0円	0円	

事務事業名	2072007	災害見舞金支給事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
300,000	100,000	0	200,000	33.3%	

- 災害見舞金の支給  
災害により、被害を受けた被災者に対し、次のとおり支給するものです。  
・ 負傷した者1人につき 5万円  
・ 住居の全焼、全壊又は流失 10万円  
・ 住居の半焼又は半壊 5万円  
・ 住居の床上浸水 3万円
- 災害弔慰金の支給  
災害により死亡した被災者の葬祭を行う遺族に対して、10万円を支給するものです。
- 支給実績  
・ 対象となる災害（火災）が1件発生し、10万円の災害見舞金を支給しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
災害見舞金支給件数	0件	3件	1件	5件	1件	
災害見舞金支給額	0円	300,000円	100,000円	400,000円	100,000円	

# 福祉子ども部 障がい福祉課

障がい福祉課		一般会計			
		款	項	目	決算書頁
		2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	P64
事務事業名	6241048	民生費国・県支出金等返還事務 (障がい福祉課)			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,168,000	1,167,375	0	625	99.9%	
<p>○ 平成30年度中に交付された国・県支出金を実績に基づいて精算し、超過交付分を返還しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障がい者医療費国庫負担金返還金 766,937 円</li> <li>・ 障がい者医療費県負担金返還金 ※更生医療分 212,431 円</li> <li>・ 障がい者医療費県負担金返還金 ※育成医療分 46,669 円</li> <li>・ 特別障がい者手当等給付費国庫負担金返還金 141,338 円</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 1,167,375 円</p>					

障がい福祉課	一般会計				決算書頁 P84
	款		項		
	3	民生費	1	社会福祉費	
事務事業名	2061001	障がい者（児）日常生活用具給付事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
16,246,000	15,244,065	0	1,001,935	93.8%	

- 障がい者（児）の日常生活や社会生活上の便宜を図るための用具を給付しました。
- 日常生活用具（一般日常生活用具給付）
    - 【主な給付品目】  
入浴補助用具、頭部保護帽、カーシート、特殊寝台、移動・移乗支援用具、住宅改修、電気式たん吸引器、視覚障がい者用拡大読書器、盲人用時計など
  - 日常生活用具（ストマ用装具給付）
    - 【給付品目】  
蓄便袋、蓄尿袋
  - 日常生活用具（小児慢性特定疾病児童）、軽度・中等度の難聴児に対する補聴器については、給付実績がありませんでした。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般日常生活用具給付件数	274件	279件	297件	308件	290件	
一般日常生活用具給付額	3,947,096円	4,151,321円	4,751,752円	5,305,558円	4,141,639円	
ストマ用装具給付件数	976件	1,004件	1,056件	1,067件	1,150件	
ストマ用装具給付額	9,422,448円	9,787,513円	10,417,236円	10,501,556円	11,102,426円	

事務事業名	2061002	障がい者計画等策定事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,962,000	2,452,868	0	509,132	82.8%	

- 障がい者基本法第11条第3項、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律第88条第1項及び児童福祉法第33条の20第1項の規定に基づき「第6期日高市障がい者計画・障がい福祉計画/第2期障がい児福祉計画」（対象期間：令和3年度から令和5年度まで）を策定するためのアンケート調査を実施しました。

<アンケート調査の概要>

- 対象者等
- 身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳の所持者
  - 障がい福祉サービス対象者（手帳未所持者）
  - 障がい者関係団体及びサービス事業者

調査方法 郵送

- 回収数等
- 配布数 2,279件（うち障がい者関係団体及びサービス事業者 22件）
  - 回収数 1,173件（うち障がい者関係団体及びサービス事業者 10件）
  - 回収率 51.5%（障がい者関係団体及びサービス事業者 45.5%）

障がい福祉課	一般会計				決算書頁 P84
	款		項		
	3	民生費	1	社会福祉費	
事務事業名	2061003	障がい者相談支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
24,616,000	24,599,622	0	16,378	99.9%	

- 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、1市3町（日高市、毛呂山町、越生町、鳩山町）で共同して基幹相談支援センターを設置し、広域での福祉サービスの連携や困難事例の情報共有、相談支援体制の効率化及び機能強化を図りました。また、市単独でも障がい者相談支援センターを総合福祉センター「高麗の郷」内に設置し、運営（市内社会福祉法人に委託）しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日高市の相談人数	483人	562人	449人	517人	534人	

事務事業名	2061004	障がい者手帳等交付事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,550,000	1,385,949	0	164,051	89.4%	

- 身体障がい者手帳、療育手帳、精神障がい者保健福祉手帳の交付に係る埼玉県への進達や再交付に係る事務を行いました。また、手帳取得に係る診断書料の補助を行いました。

【成果数値】 ※各手帳の交付件数…年間の新規、更新、再交付の件数

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障がい者手帳申請、変更診断書料補助金申請件数	293件	287件	281件	301件	282件	
身体障がい者手帳交付件数	117件	162件	121件	115件	140件	
身体障がい者手帳所持者数	1,749人	1,759人	1,742人	1,734人	1,730人	
療育手帳交付件数	47件	56件	43件	45件	54件	
療育手帳所持者数	363人	399人	414人	409人	421人	
精神障がい者保健福祉手帳交付件数	171件	125件	198件	214件	225件	
精神障がい者保健福祉手帳所持者数	345人	355人	375人	417人	461人	

障がい福祉課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費	P84
事務事業名	2061005	障がい者日中一時支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
14,175,000	13,161,230	0	1,013,770	92.8%

○ 日中一時支援事業補助金

障がい者等の家族の就労支援や日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、障がい者等の日中における活動の場の提供、見守り、日常的な訓練、相談等のサービスを提供できる事業者の登録を行うとともに、これらのサービスを実施した事業者に対し、補助金を交付しました。

- ・ 茶\*茶（日高市）
- ・ わくわく1号館（飯能市）
- ・ くみちゃんハウス（飯能市）
- ・ ヴェルペンスマイルクラス（飯能市）
- ・ 光の家療育センター（毛呂山町）
- ・ ハートポートセンターともいき（川越市）
- ・ どんぐりの里（入間市）
- ・ 大樹館（入間市）
- ・ 大樹の家（狭山市）

※登録事業所数：19事業所

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用施設数	10施設	10施設	9施設	7施設	9施設	
利用回数	2,159回	2,585回	2,710回	3,028回	3,050回	
利用者数	57人	69人	57人	57人	56人	

事務事業名	2061006	障がい福祉サービス等給付事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
1,088,643,000	1,050,834,626	0	37,808,374	96.5%

- 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律及び児童福祉法に基づき、各種サービスの利用に対する給付を行いました。  
障がい者（児）の生活の質の向上が図られるとともに、家族の介護等の負担軽減を図ることができました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活介護件数（人数）	969人	1,048人	1,008人	1,196人	1,149人	
生活介護給付費	226,388,068円	238,960,401円	238,554,905円	290,882,954円	295,459,155円	
共同生活援助件数（人数）	597人	620人	678人	731人	792人	
共同生活援助給付費	116,004,089円	123,521,129円	137,945,952円	150,044,808円	169,208,154円	
就労継続支援件数（人数）	1,164人	1,280人	1,335人	1,339人	1,402人	
就労継続支援給付費	142,504,744円	157,866,298円	169,400,683円	162,198,742円	171,645,297円	
放課後等デイサービス件数（人数）	620人	726人	1,130人	1,241人	1,284人	
放課後等デイサービス給付費	35,705,092円	50,549,358円	83,274,499円	91,802,715円	120,483,239円	
更生医療給付件数	302件	341件	390件	378件	424件	
更生医療給付額	22,655,268円	23,438,026円	34,496,437円	39,857,272円	45,102,480円	
育成医療給付件数	35件	48件	50件	60件	35件	
育成医療給付額	3,972,631円	815,885円	991,095円	1,654,338円	879,024円	
補装具給付件数	119件	111件	122件	113件	73件	
補装具給付額	10,615,214円	13,146,405円	12,633,113円	13,510,844円	6,758,058円	

障がい福祉課	一般会計				決算書頁 P84
	款	項	目		
	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費		
事務事業名	2061007	地域活動支援センター運営事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
16,923,000	16,923,000	0	0	100.0%	

- 障がい者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者を通して生産活動・創作活動等の機会や社会交流の促進の機会を提供しました。
- ・ のぞみ（毛呂山町） 登録者数 7人 利用者数（延べ） 471人 支出額 2,783,000円  
広域市町（日高市、坂戸市、毛呂山町、越生町、鳩山町）で社会福祉法人へ委託し、共同設置をしました。（主に精神障がい者を対象）
  - ・ 希望（飯能市） 登録者数 6人 利用者数（延べ） 110人 支出額 1,987,000円  
飯能市と共同で特定非営利活動法人に委託しました。（主に精神障がい者を対象）
  - ・ あまやどり（日高市） 登録者数 9人 利用者数（延べ） 1,046人 支出額 5,400,000円  
市内特定非営利活動法人に委託しました。（障がい者全般を対象）
  - ・ こまの郷（日高市） 登録者数 11人 利用者数（延べ） 867人 支出額 6,753,000円  
市内社会福祉法人へ委託し、デイサービスセンター清雅園内で、主に入浴介助等の支援を提供しました。（主に身体障がい者を対象）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用施設数	4施設	4施設	4施設	4施設	4施設	
登録者数	25人	34人	27人	28人	33人	
利用者数（延べ）	2,142人	1,632人	2,046人	1,951人	2,494人	

事務事業名	2061008	特別障がい者手当等給付事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
16,113,000	15,651,200	0	461,800	97.1%	

- 身体又は精神に常時特別な介護を要する程度の在宅障がい者（児）に、障がいによって生じる経済的負担を軽減するための特別障がい者手当や障がい児福祉手当、制度改正で福祉手当が受けられなくなった方への経過的福祉手当の支給により、所得の保障及び福祉の増進を図りました。
- ※ 毎年2月、5月、8月、11月の4期に、それぞれ前月までの手当を支給します。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特別障がい者手当支給者数（延べ）	256人	320人	319人	304人	324人	
特別障がい者手当支給額	6,788,680円	8,575,100円	8,553,410円	8,183,390円	8,799,280円	
障がい児福祉手当支給者数（延べ）	512人	524人	496人	452人	440人	
障がい児福祉手当支給額	7,384,860円	7,640,200円	7,233,380円	6,616,270円	6,497,520円	
経過的福祉手当支給者数（延べ）	12人	12人	16人	24人	24人	
経過的福祉手当支給額	173,080円	174,960円	233,320円	351,320円	354,400円	

障がい福祉課	一般会計				決算書頁 P84	
	款		項			目
	3	民生費	1	社会福祉費		2 障害者福祉費
事務事業名	2061009	障がい者福祉システム管理事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
13,227,000	12,592,128	0	634,872	95.2%		

- 障がい者福祉システムの運用により、正確かつ効率的に業務が執行できました。
- 報酬改定、幼保無償化等に対応するために必要な改修を行いました。

事務事業名	2061010	障がい者(児)在宅生活支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
40,309,000	36,109,564	0	4,199,436	89.6%	

- 在宅の障がい者が住み慣れた地域において自立した生活が送れるように各種在宅生活支援サービスを実施し、福祉の増進を図りました。
  - ・ 在宅障がい者寝具消毒乾燥 利用人数(延べ) 11人  
(消毒乾燥11回/年、丸洗乾燥1回/年)
  - ・ 紙おむつ支給事業 支給人数(延べ) 214人
  - ・ 訪問入浴サービス 利用人数(延べ) 268人
  - ・ 緊急通報システム 利用人数(延べ) 1人
  - ・ 障がい児(者)生活サポート事業費補助金 補助事業者数 12か所、利用人数(実人数) 302人
  - ・ 重度障がい者居宅改善整備費補助金 利用人数(実人数) 1人
  - ・ レスパイトケア事業補助金 補助事業者数 1か所、利用人数(延べ) 21人
  - ・ 在宅重度心身障がい者手当 支給人数(延べ) 5,496人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
緊急通報装置利用人数(延べ)	22人	15人	5人	0人	1人	
生活サポート利用人数	266人	288人	293人	294人	302人	
生活サポート利用時間数	3,587時間	4,415時間	3,020時間	2,322時間	1,890時間	
在宅重度心身障がい者手当支給者数(延べ)	5,742人	5,626人	5,551人	5,459人	5,496人	
在宅重度心身障がい者手当支給額	28,710,000円	28,130,000円	27,755,000円	27,295,000円	27,480,000円	

障がい福祉課	一般会計				決算書頁 P84
	款	項	目		
	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害者福祉費		
事務事業名	2061011	介護給付費等支給審査事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
2,097,000	1,676,530	0	420,470	79.9%	

- 障がい福祉サービスを受給する障がい者（児）のうち、居宅介護などの訪問系や施設入所支援などの居住系のサービスを受給する障がい者（児）を対象として、障がい支援区分認定の判定を行うための介護給付費等支給審査会を開催しました。

委員数 5人

（内訳：医師2人、柔道整復師1人、精神保健福祉士1人、障がい福祉団体代表者1人）

審査会開催数 12回

（毎月1回、第3火曜日に実施）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
審査対象者数	77人	87人	87人	104人	99人	

事務事業名	2061012	社会参加促進支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
32,916,000	30,576,012	0	2,339,988	92.9%	

- 障がい者（児）が積極的に社会参加することができるよう、社会参加促進のためのサービスを実施しました。

- ・ 意思疎通支援委託料（手話通訳者等の派遣）
- ・ 手話講習委託料
- ・ 自動車借上料（助成件数 延べ 3,237件）  
（福祉タクシー初乗運賃相当額助成）
- ・ 移動支援事業補助金
- ・ 自動車運転免許取得費補助金
- ・ 自動車改造費補助金（補助者数 2人）
- ・ 重度心身障がい者自動車等燃料費補助金
- ・ 心身障がい児通学奨励費補助金 等

- 判断能力が十分でない障がい者の権利を擁護するため、成年後見人制度の利用を支援しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
手話通訳者等派遣回数	105回	108回	103回	111回	112回	
手話講習参加人数	5人	17人	22人	9人	11人	
移動支援事業利用者数	33人	43人	46人	48人	54人	
自動車運転免許取得費補助者数	1人	1人	0人	4人	1人	
重度心身障がい者自動車等燃料費補助者数	691人	706人	676人	675人	655人	
心身障がい児通学奨励費補助者数（延べ）	596人	572人	588人	557人	557人	
成年後見制度利用支援数	2人	1人	2人	2人	2人	

障がい福祉課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		3	民生費	1	社会福祉費	2	障害者福祉費
事務事業名	2062001	障がい者就労支援センター運営事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
6,999,000	6,998,000	0	1,000	99.9%			

- 障がい者就労支援センターを総合福祉センター「高麗の郷」内に設置（社会福祉法人日高市社会福祉協議会へ委託）し、障がい者やその家族と障がい者の雇用を検討されている事業主等をつなげることができました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障がい者就労支援センター登録者数	113人	123人	139人	167人	183人	
障がい者就労支援センター就職者数	68人	82人	100人	94人	106人	



# 福祉子ども部 子育て応援課

子育て応援課		一般会計			決算書頁
		款	項	目	
		2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	P64
事務事業名	6241038	民生費国・県支出金等返還事務（子育て応援課）			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
19,569,000	19,568,841	0	159	99.9%	

○ 平成30年度中に交付された国・県支出金を実績に基づいて精算し、超過交付分を返還しました。

・ 子どものための教育・保育給付費国庫負担金返還金	7,395,427 円
・ 子どものための教育・保育給付費県負担金返還金	3,791,414 円
・ 子どものための教育・保育給付費国庫補助金返還金	259,000 円
・ 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金	1,859,000 円
・ 子ども・子育て支援交付金国庫補助金返還金	6,264,000 円
合計	19,568,841 円

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	P92
<b>事務事業名</b>	<b>2041003</b>	<b>赤ちゃんの駅整備事業</b>		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
15,000	10,194	0	4,806	68.0%

- 乳幼児のいる子育て中の家族が安心して外出できる環境づくりを進めるため、誰でも自由におむつ替えや授乳ができるスペース（赤ちゃんの駅）の設置を促進するとともに、市内の公共施設及び民間等施設に設置されている赤ちゃんの駅の整備とその周知を行いました。

<赤ちゃんの駅の主な状況> 令和2年3月1日現在

- ・ 公共施設 22施設 民間等施設 13施設
- ・ 衛生的におむつ替えができるよう、公共施設内の赤ちゃんの駅に使い捨てのおむつ替えシートを備えています。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
赤ちゃんの駅数	32か所	34か所	34か所	35か所	35か所	

<b>事務事業名</b>	<b>2041004</b>	<b>子育て応援事業</b>		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
117,000	111,155	0	5,845	95.0%

- 生涯学習課が開催した「子育て応援隊員養成講座」の受講者等が「ひだか子育て応援隊」として登録し、活動を行っています。講習会開催や保育用品購入等の活動の支援を行いました。子育て応援隊が中心となり、公民館4か所と武蔵台小学校（地域交流広場）で子育て広場を開設し、子育て支援を行いました。

- ・ 主に未就園児とその保護者を対象に、親子あそびや季節のイベント活動を行い、親子が自由に交流できる場所を提供しました。
- ・ スタッフの資質向上のため、子育て支援に関する研修会を行いました。  
研修テーマ 「ひろばで使用できるペープサート製作」
- ・ 広場等の運営に必要な消耗品、玩具等を購入しました。

- 認証ママカフェ（子育て世代が気軽に集える場所）

- ・ 阿里山カフェにおいて「なかまづくり☆ママカフェ」を開催しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
子育て応援隊委員数	32人	39人	39人	38人	46人	
子育て広場数	5か所	5か所	5か所	5か所	5か所	
認証ママカフェ設置数	—	—	5か所	6か所	6か所	

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	P92
事務事業名	2041005	子育て短期支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
1,738,000	1,628,000	0	110,000	93.7%

- 子育て短期支援事業業務委託  
保護者の疾病その他の理由により家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設等で預かる短期入所生活援助（ショートステイ）事業及び夜間養護等（トワイライトステイ）事業を社会福祉法人同仁学院に委託して実施しました。
- 短期入所生活援助（ショートステイ）事業  
保護者が疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、実施施設において児童に必要な保護を行いました。
- 夜間養護等（トワイライトステイ）事業  
保護者が仕事その他の理由により休日に不在となり家庭において児童を養育することが困難となった場合その他緊急の場合に、実施施設において児童に必要な保護を行いました。

○ ショートステイ及びトワイライトステイ実績 (月別利用人数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
シ	0人	4人	4人	4人	4人	8人	0人	4人	0人	4人	0人	0人	32人
ト	18人	14人	14人	9人	13人	14人	15人	13人	14人	11人	15人	17人	167人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ショートステイ利用人数(延べ)	23人	25人	23人	49人	32人	
トワイライトステイ利用人数(延べ)	164人	166人	190人	214人	167人	

事務事業名	2041006	子ども医療費支給事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
160,856,000	144,452,712	0	16,403,288	89.8%

- 少子化対策及び子育て支援策として、子どもの医療費の一部を負担することにより、疾病の早期回復と保護者の経済的負担の軽減を図りました。  
子ども医療費の対象は、中学3年生までです。

区分	受給者数 (R2.3.1現在)	支給件数 (A)	支給額 (B)	1件当たりの支給額 (C=B/A)	備考
乳幼児(入院費)	2,316人	213件	7,747,918円	36,375円	
乳幼児(通院費)	(再掲 2,316人)	32,747件	44,293,236円	1,353円	
小学生(入院費)	2,971人	50件	2,380,478円	47,610円	
小学生(通院費)	(再掲 2,971人)	26,794件	54,214,393円	2,023円	
中学生(入院費)	1,621人	36件	1,306,946円	36,304円	
中学生(通院費)	(再掲 1,621人)	10,444件	21,610,949円	2,069円	
合計	6,908人	70,284件	131,553,920円	1,872円	

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
子ども医療費対象者数	7,702人	7,532人	7,362人	7,173人	6,908人	
入院費支給額	12,041,736円	12,464,836円	11,571,415円	10,026,572円	11,435,342円	
入院費1件当たりの支給額	33,173円	36,341円	37,088円	33,988円	38,245円	
通院費支給額	129,370,043円	136,439,943円	126,774,747円	121,731,765円	120,118,578円	
通院費1件当たりの支給額	1,673円	1,724円	1,727円	1,732円	1,716円	

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P92	
	款		項			目
	3	民生費	2	児童福祉費		1 児童福祉総務費
事務事業名	2041007	児童手当等支給事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
3,162,000	3,054,745	0	107,255	96.6%		

- 児童手当法、児童扶養手当法及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、各手当を受給対象者に支給しました。
- 各手当を適正に支給するため、現況届を受け付けました。  
 児童手当現況届受付期間 6月1日～6月30日  
 児童扶養手当現況届受付期間 8月1日～8月31日  
 特別児童扶養手当現況届受付期間 8月1日～8月31日
  - 各手当の支給に当たり適正な時期に通知を送りました。
  - 制度改正に伴い、児童扶養手当等システムの改修を行いました。

【成果数値】

(各年度末現在)

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童手当受給者数	3,963人	3,864人	3,742人	3,644人	3,528人	
児童扶養手当受給者数	422人	416人	418人	449人	432人	
特別児童扶養手当受給者数	115人	123人	122人	125人	137人	

事務事業名	2041008	里親普及促進事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
9,000	9,000	0	0	100.0%	

- 里親会への支援  
 里親の研修及び里親制度の普及を行っている川越児童相談所管内の里親会に対して助成金を支払いました。
- 里親制度の普及及び啓発  
 川越児童相談所や児童養護施設が主催する里親講座について、広報ひだか等により周知を図りました。  
 川越児童相談所、児童養護施設「あいの実」と連携し、日高市民まつりの行政PRコーナーで里親制度の普及、啓発を行いました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
里親登録者数	3組	4組	4組	5組	5組	
里親実施件数	0件	0件	1件	1件	1件	

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	P92
事務事業名	2041009	児童福祉推進事務		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
1,522,000	1,397,900	0	124,100	91.8%

- 児童福祉に関する事項について調査審議し、児童福祉関係事務を円滑に遂行しました。また、第2期子ども・子育て支援事業計画及び次世代育成支援行動計画（第2期後期計画）の進捗状況について、児童福祉審議会の意見を聴き、審議しました。

<児童福祉審議会>

- ・ 委員数 12人
- ・ 審議会開催回数 4回（報酬支払対象者10人）
- ・ 児童福祉審議会での意見や市民コメント等を踏まえ、第2期子ども・子育て支援事業計画及び次世代育成支援行動計画（第2期後期計画）を策定しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童福祉審議会開催回数	2回	3回	2回	3回	4回	

事務事業名	2041010	地域子育て支援拠点運営事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
21,895,000	21,275,900	0	619,100	97.2%

- 地域の身近な場所で、育児に対する不安や負担感を軽減するため、地域子育て支援センター「ぬくぬく」及び「高根児童室」の運営のほか、学校法人明学園（日高こどもえん保育園）、社会福祉法人どろんこ会（日高どろんこ保育園）に委託し、地域子育て支援センターとして各種事業を実施しました。

<主な事業>

- ・ 子育て中の親子の交流の場の提供と交流の促進
  - ・ 子育て等に関する相談、援助の実施
  - ・ 地域子育て関連情報の提供
  - ・ 子育て支援に関する講習等を月1回以上実施
- 子育て応援自動販売機の売上げの一部寄附金（子育て応援協力金）を活用し、親子図書室の充実を図りました。
- ・ 絵本を購入…のんたんあそぼうよ全22巻、のんたん赤ちゃん版全9巻
- 運営等についての満足度や期待するイベントなどを把握し、今後の事業運営の参考にするため、利用者に対してアンケートを実施しました。
- ・ 対象者数 408人 回答者数 150人（回収率 36.8%）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地域子育て支援センター利用者数（延べ）	7,618人	8,232人	8,609人	24,138人	16,900人	

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P92
	款		項		
	3	民生費	2	児童福祉費	
事務事業名	2041012	発達に関する育児相談事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
4,944,000	4,310,255	0	633,745	87.2%	

- 発達が気になる子どもの集団適応や保護者の育児不安を軽減することを目的に、相談及び教室を実施しました。
  - <活動内容>
    - ・ 継続的な支援が必要な子どもや保護者を対象に、親子あそびを中心とした「福祉幼児教室」を開催しました。
    - ・ 乳幼児健診で見守りが必要となった子どもを対象に、年23回「あそびひろば」を開催しました。
    - ・ 言語聴覚士により、月2回言語発達を促す指導を実施しました。
    - ・ 臨床心理士により、年8回発達の心理検査・相談を実施しました。
- 発達が気になる子どもの早期発見・対応を目的に、子どもの発達支援巡回事業を実施しました。
  - ・ 11施設（保育所7か所、幼稚園3か所、認定こども園1か所）を巡回しました。
  - ・ 作業療法士等が、保育士等に対して子どもの接し方の助言・指導を行いました。
- 親支援講座「ストレス解消！楽しい子育て応援講座」の開催  
開催日 令和元年9月8日（日）、29日（日）、10月27日（日）、11月17日（日） 全4回

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
福祉幼児教室開催回数	127回	130回	130回	134回	136回	
福祉幼児教室参加人数（延べ）	556人	633人	462人	566人	594人	
福祉幼児教室在籍児童数	18人	18人	16人	27人	24人	

事務事業名	2041014	要保護児童対策事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
273,000	92,355	0	180,645	33.8%	

- 要保護児童対策地域協議会の開催  
要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図るため、要保護児童対策地域協議会の構成機関等による代表者会議、実務者会議、個別ケース検討会議の3層で構成されたそれぞれの会議を開催し、各機関等連携の下、情報の交換と共有を図り、要保護児童等に対して適切な対策を実施しました。
- 児童虐待防止啓発講座「子育てセミナー」の開催  
開催日 令和元年7月13日（土）  
講演 子どもの発達に必要なアタッチメントのおはなし  
講師 東京大学大学院教育研究科教授 遠藤 利彦氏

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
代表者会議開催回数	1回	1回	1回	1回	1回	
実務者会議開催回数	6回	6回	5回	5回	5回	
個別ケース検討会議開催回数	10回	7回	11回	4回	9回	

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P92
	款		項		
	3	民生費	2	児童福祉費	
事務事業名	2041019	ファミリーサポートセンター運営事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
3,715,000	3,546,400	0	168,600	95.5%	

○ 仕事と育児を両立させるための環境整備及び地域住民の子育て支援を図ることを目的として、社会福祉法人日高市社会福祉協議会にファミリー・サポート・センター事業を委託しています。小学生以下の子どもがいる家庭で育児の援助を受けたい人（利用会員）と育児の援助を行いたい人（協力会員）を会員として組織化し、相互援助活動により子育て支援を促進することができました。

<事業内容>

- ・ 会員の募集、登録その他会員組織に関すること
- ・ 援助活動の調整及びあっせんに関すること
- ・ 会員に対して必要な知識を付与するための講習会等の開催に関すること
- ・ 会員の交流を深め、情報交換の場を提供するための交流会開催に関すること（1回）

<利用内容>

- ・ 保育所（園）、幼稚園の登園前、帰宅後の預かり
- ・ 保育所（園）、幼稚園への送り迎え
- ・ 子どもの習い事等の場合の援助
- ・ 通院や冠婚葬祭、学校行事への参加の際などの預かり など

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用会員（援助を希望する人）	103人	114人	137人	164人	175人	
協力会員（援助する人）	48人	52人	61人	65人	72人	
両方会員	1人	3人	5人	7人	7人	
援助実施回数	566回	733回	742回	1,205回	785回	
ファミリーサポートセンター利用促進事業費補助件数	—	4件	17件	24件	21件	

事務事業名	2041020	家庭児童相談室運営事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
3,503,000	3,475,192	0	27,808	99.2%	

○ 多様化する社会の中で家庭生活の変化に伴い、児童養育に関しても種々複雑な問題が発生しているため、児童を養育する保護者等を対象に、専門職員が電話や訪問による相談指導を実施しました。また、幼稚園や保育所（園）、小中学校と連携し、家庭児童福祉の推進を図りました。

<家庭児童相談室の概要>

設置時期 平成3年10月1日  
 開室時間 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時  
 設置場所 福祉事務所（子育て応援課）内  
 専門職員  
 ・ 家庭児童相談員 2人  
 ・ 社会福祉主事 1人  
 ・ 保健師 1人

相談内訳(令和元年度)

養護相談	虐待	337件
	その他	65件
保健相談		3件
障がい相談		27件
非行		0件
育成相談	性格行動	9件
	不登校	6件
	適正相談	0件
	育児・しつけ	126件
その他		0件
合計		573件

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	783件	935件	715件	675件	573件	

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	P92
事務事業名	2041022	子育て利用者支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
2,141,000	2,136,629	0	4,371	99.8%

- 子育て利用者支援事業（基本型）を実施し、保健相談センターと相互に「子育て世代包括支援センター」の運営を行いました。
- 子育てに関する相談等に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、保健相談センターが実施する「母子保健利用者支援事業（母子保健型）」と連携し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施しました。

<子育て利用者支援事業の実施体制>

事業開始 平成30年4月1日  
 実施場所 日高市子育て総合支援センター内  
 実施時間 火曜日～金曜日 午前9時～午後5時  
 専門職員 子ども・子育て利用者支援専門員 1名

相談等の内訳

社会資源関係	58件
教育・保育施設関係	15件
成長・発達関係	125件
精神的相談（親）	41件
その他	30件
見守り・連携	194件
合計	463件

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	—	—	—	468件	463件	

事務事業名	2041025	産前産後家庭サポート事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
94,000	94,000	0	0	100.0%

- 一時的に家事、育児援助等のサービスが必要となった家庭に対し、産前、産後の講習会に参加した地域のサポーターが、家事の手伝いや乳児の世話などのお手伝いを行い、産前産後期の家事・育児の負担を軽減する事業を実施しました。
  - ・ 委託先 社会福祉法人日高市社会福祉協議会
  - ・ 対象者 市内在住で母子手帳の交付を受けている妊婦、産後6か月以内（双子以上1年以内）の出産後の母
  - ・ 利用日数 産前は、出産までのうちの10日間（双子以上20日間）  
産後は、産後6か月以内（双子以上1年以内）のうちの20日間（双子以上40日間）
  - ・ 利用内容 家事（簡単な食事の支度、衣類の洗濯、居室の掃除等）  
育児（沐浴介助、授乳・おむつ交換等母親の補助的な育児）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用登録者数	—	3人	3人	3人	4人	
サポーター登録者数	—	6人	10人	17人	20人	

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P92	
	款		項			目
	3	民生費	2	児童福祉費		1 児童福祉総務費
<b>事務事業名</b>	<b>2041028</b>	<b>地域交流ひろば設置促進事業</b>				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
291,000	30,000	0	261,000	10.3%		

- 各地区の自治会館、空き家等を各世代の地域交流ひろばとして活用し、居場所づくりを推進するため、ひろばを開設する団体に開設準備・運営に係る経費を助成しました。

<助成団体>

- ・ ふじみこどもクラブ応援隊（富士見町自治会）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
子育て世帯を対象としたひろば開設数	—	0か所	0か所	0か所	0か所	
児童を対象としたひろば開設数	—	1か所	2か所	2か所	1か所	

<b>事務事業名</b>	<b>2041031</b>	<b>多子世帯応援事業</b>			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
1,400,000	1,180,000	0	220,000	84.3%	

- 第3子以降の子どもが生まれる世帯を対象に、県は「3キュー子育てチケット」を、市は「多子世帯紙おむつ等育児用品カタログ」を配布し、子育てサービス等を利用しやすい環境を整備し、多子世帯の育児に係る負担を軽減することができました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
支給実績	—	—	63件	54件	59件	

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P92	
	款		項			目
	3	民生費	2	児童福祉費		1 児童福祉総務費
事務事業名	2042001	保育所等入所事務				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
1,745,000	1,721,288	0	23,712	98.6%		

○ 保護者の就労等により、家庭において保育をすることのできない児童の入所に関する事務を行いました。

- ・ 保育所入所申請を871人受け付けるとともに、新規入所児童と面接を実施
- ・ 学童保育室入室申請を785人受け付けるとともに、新規入室児童と面接を実施
- ・ 入所児童の全国市長会学校災害賠償補償保険加入
- ・ 保育時間（標準・短時間）や保育に欠ける要件の認定作業を実施

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
待機児童数（保育所・園）	0人	0人	0人	0人	0人	
待機児童数（学童保育室）	0人	0人	0人	0人	0人	

事務事業名	2042002	保育料徴収事務			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
254,000	187,742	0	66,258	73.9%	

○ 保育所利用に係る保育料負担状況

区分	保育所調定額		学童保育室調定額	
現年納付分	4,938 人	127,255,460 円	8,683 人	94,919,000 円
滞納繰越分	79 人	6,802,000 円	46 人	1,655,100 円
計	—	134,057,460 円	—	96,574,100 円

○ 金融機関への手数料支払状況

区分	保育所	学童保育室
口座振替手数料	48,495 円	89,127 円

- ・ 保育料等別製封筒の作成

○ 公立保育所利用に係る副食費負担状況

区分	公立保育所副食費調定額	
現年納付分	702 人	3,156,250 円
計	—	3,156,250 円

○ 未納者への連絡として、督促・催告通知（年15回）及び納付相談（年3回）を実施し、保育料の納付につなげるとともに、納付意識の向上を図りました。

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P92	
	款		項			目
	3	民生費	2	児童福祉費		1 児童福祉総務費
事務事業名	2043001	ひとり親家庭等医療費支給事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
24,565,000	23,465,504	0	1,099,496	95.5%		

- ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、経済的かつ精神的負担の軽減を図るため、所得が一定基準以下の世帯で18歳到達後最初の3月31日までの児童（20歳未満で市規則で定める程度の障がいの状態にある者を含む。）とその母（父）等の医療費の一部を助成しました。ひとり親家庭等が安心して医療を受けられるようになり、保健の向上と福祉の増進が図られました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者数（3月1日現在）	1,070人	1,105人	1,038人	979人	932人	
支給件数	8,560件	9,511件	9,028件	8,333件	8,574件	
支給額	22,553,572円	23,731,626円	23,053,696円	21,807,684円	22,877,051円	
1件当たりの支給額	2,635円	2,495円	2,554円	2,617円	2,668円	

事務事業名	2043002	母子及び父子家庭自立支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
8,842,000	7,678,955	0	1,163,045	86.8%	

- 母子（父子）家庭の母（父）の就労における能力開発の取組を支援し、資格の取得を容易にすることで、就業と母子等家庭の自立を促進しました。
- 母子父子自立支援員を設置し、ひとり親家庭が抱える様々な課題に対する相談体制の強化を図り、ハローワークや県福祉事務所等との連携により就業相談を行うなど、自立に向け総合的な相談支援の充実を図りました。
- 未婚の児童扶養手当受給者に対し、臨時特別給付金（受給者1人当たり17,500円）を支給することにより、令和元年10月の消費税率引上げにおける未婚のひとり親の生活の安定を図ることができました。（受給対象者26人）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自立支援給付金支給者数	0人	0人	3人	2人	5人	
自立支援給付金支給額	0円	0円	114,600円	46,400円	315,839円	
高等職業訓練給付金支給者数	3人	3人	3人	6人	4人	
高等職業訓練給付金支給額	3,364,000円	3,178,000円	2,892,000円	4,143,000円	4,841,000円	
資格取得者数	2人	1人	2人	2人	2人	
就労者数	2人	1人	2人	2人	1人	
就労及び生活一般相談件数	17件	22件	30件	20件	22件	
経済的支援・生活援助相談件数	22件	35件	20件	4件	13件	

子育て応援課		一般会計					
		款		項		目	決算書頁
		3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費
事務事業名	2043003	助産施設及び母子生活支援施設入所措置事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
1,000	0	0	1,000	0.0%			

- 母子生活支援施設入所の母子に対する支援  
児童福祉法第23条の規定に基づき、生活上の問題により子どもの養育を十分にできない母を母子ともに母子生活支援施設において保護し、自立の促進を図るため、生活相談の支援を行う事業です。
- 令和元年度の利用者はありませんでした。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
措置家庭数	1世帯	1世帯	0世帯	0世帯	0世帯	

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費	P98
事務事業名	2041015	児童手当支給事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
873,733,000	823,745,000	0	49,988,000	94.3%

- 児童手当法に基づき、中学校卒業まで（15歳到達後最初の3月31日まで）の児童を養育している者に児童手当を年3回（6月・10月・2月）支給しました。 ※公務員は除きます。

児童の年齢	児童手当の額（1人当たり月額）	
	平成24年4月分から	
3歳未満	一律	15,000円
3歳以上 小学校修了前	第1子・第2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
中学生	一律	10,000円

- 児童を養育している者の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として児童一人につき月額5,000円を支給しました。

※ 経費は、国（事業主拠出金含む。）、県及び市に定められた各負担割合に応じ支出しています。

【成果数値】

（人数は各年度末現在）

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
児童手当受給者数	3,963人	3,864人	3,742人	3,644人	3,528人	
児童手当対象児童数	6,959人	6,809人	6,626人	6,442人	6,810人	
児童手当支給額	920,165千円	901,100千円	876,860千円	852,155千円	823,745千円	

事務事業名	2042003	家庭保育室児童保育委託事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
222,000	0	0	222,000	0.0%

- 保護者の就労等により保育を必要とする3歳未満児の保育を、保護者の希望により市外の家庭保育室に委託することで、児童の心身の発達と保護者の生活の安定を図りました。市内の武蔵台わんぱく保育園については、平成27年10月に事業所内保育事業に移行され、市内の家庭保育室は存在せず、保護者の希望で市外の家庭保育室へ委託する場合に利用されることになりました。令和元年度については、前年度と同様、市外の家庭保育室への入室はありませんでした。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託人数（延べ）	52人	0人	2人	0人	0人	

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P98	
	款		項			目
	3	民生費	2	児童福祉費		2
事務事業名	2042004	民間保育園等児童保育委託事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
623,651,000	623,650,610	0	390	99.9%		

○ 保護者の就労等により保育を必要とする児童の心身の健全な発達と保護者の生活の安定を図るため、市内民間保育園及び管外民間保育所（園）へ児童の保育を委託しました。

・ 入所児童数

(単位:人)

保育所(園)名	令和元年度(延べ人数)							平成30年度(延べ人数)						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
高萩保育園	60	222	288	271	324	324	1,489	77	235	225	324	322	348	1,531
開栄保育園	80	188	189	180	168	195	1,000	91	172	168	172	183	192	978
あさひ保育園	67	187	260	275	324	390	1,503	88	192	252	324	418	276	1,550
日高こどもえん保育園	108	216	201	204	-	-	729	70	166	221	216	-	-	673
晃伸保育園	63	124	146	144	161	144	782	69	154	144	168	147	132	814
日高どろんこ保育園	102	132	166	211	203	262	1,076	108	132	167	147	256	233	1,043
管外公立保育所(園)(参考)	0	14	0	0	29	42	85	9	10	11	5	28	31	94
管外私立保育所(園)	9	17	18	28	24	30	126	14	16	22	31	25	28	136
計	489	1,100	1,268	1,313	1,233	1,387	6,790	526	1,077	1,210	1,387	1,379	1,240	6,819

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内委託保育園数	6園	6園	6園	6園	6園	
市内委託保育園委託料	572,001,480円	577,747,550円	583,870,740円	603,103,070円	610,483,270円	
管外委託保育園数	19園	13園	11園	13園	13園	
管外委託保育園委託料	25,444,370円	14,426,990円	16,193,520円	14,668,540円	13,167,340円	

事務事業名	2042005	民間保育園等特別保育支援事業			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
222,885,000	208,288,430	0	14,596,570	93.5%	

○ 緊急的な事由等が生じたときに、一時的に保育を行う事業を社会福祉法人同仁学院に委託しました。

一時的保育事業委託料	1施設	児童養護施設 あいの実	2,700,000円
------------	-----	-------------	------------

○ 多様化する保育ニーズに対応した事業を実施する民間保育園又は幼稚園に対して補助金を交付し、保護者が安心して子育てができる環境を確保しました。

・ 特別保育事業費補助金

事業名	対象園数	実施園	補助金額
1歳児担当保育士雇用費	9園	市内5保育園、フレンド認定こども園及び市外3施設	18,660,000円
乳児途中入所促進事業	3園	開栄、晃伸、フレンド認定こども園	1,920,000円
長時間保育対策事業	3園	開栄、あさひ、日高どろんこ	1,367,500円
障がい児保育対策事業	3園	高萩、開栄、日高どろんこ	4,200,000円
アレルギー等対応特別給食提供事業	2園	開栄、あさひ	1,200,000円
一時的保育事業	6園	日高こどもえん、フレンド認定こども園及び市外4施設	2,733,930円
病後児保育事業	1園	日高どろんこ	1,941,000円
認定こども園施設整備等補助金	1園	(学)明学園(日高こどもえん保育園・日高富士見台幼稚園)	168,478,000円
幼稚園における長時間預かり保育支援事業	1園	日高富士見台幼稚園	5,088,000円
合計			205,588,430円

特別保育事業対象保育施設(14園)・・・市内6民間保育園、フレンド認定こども園及び市外7民間保育施設

特別保育事業対象幼稚園(1園)・・・【市内】日高富士見台幼稚園

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特別保育事業実施園数	11園	11園	11園	14園	15園	

子育て応援課	一般会計				決算書頁 P98
	款	項	目		
	3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費		
<b>事務事業名</b>	<b>2042010</b>	<b>子どものための教育・保育給付事業</b>			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
214,316,000	185,453,267	0	28,862,733	86.5%	

○ 子ども・子育て支援法に基づき、市内外の幼稚園等へ入園している子どものための教育・保育給付を行いました。

施設型給付費 認定こども園・幼稚園（新制度移行） (延べ人数)

施設名	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
フレンド認定こども園 外8施設	—	65人	283人	406人	961人	1,715人

地域型保育給付費 小規模保育事業・家庭的保育事業 (延べ人数)

施設名	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
キッズあさひ 外4施設	—	31人	181人			212人

地域型保育給付費 事業所内保育事業所 (延べ人数)

施設名	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
武蔵台わんぱく保育園 外2施設	地域枠	—	14人	36人		50人
	従業員枠	—	27人	72人		99人

施設型給付費 管外公立保育所 (延べ人数)

管外委託市町	定員等	乳児	1～2歳児	3歳児	4歳以上児	計
所沢市・狭山市・飯能市・鶴ヶ島市・越生町	—	0人	14人	0人	71人	85人

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託入園児数（延べ）	81人	249人	713人	2,077人	2,161人	

※ 平成28年度から管外委託公立保育所が含まれます。

<b>事務事業名</b>	<b>2042011</b>	<b>子育てのための施設等利用給付事業</b>			
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率
112,845,000	89,161,536	0	23,683,464	79.0%	

○ 令和元年10月から、新制度に移行していない幼稚園や認可外保育施設へ通う児童に対する保育料が、幼児教育・保育の無償化の対象となったため、施設等利用給付を行いました。

幼稚園（通常保育） (延べ人数)

施設名	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
たかはぎ幼稚園 外18園	1,125人	1,092人	1,156人	3,373人	82,279,650円

幼稚園・認定こども園（預かり保育） (延べ人数)

施設名	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
たかはぎ幼稚園 外11園	145人	361人	585人	1,091人	3,676,710円

認可外保育施設 (延べ人数)

施設名	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
保育園めぐみ 外3園	25人	6人	24人	55人	1,404,100円

副食費実費徴収に係る補足給付 (延べ人数)

施設名	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
たかはぎ幼稚園 外8園	254人	193人	181人	628人	1,338,856円

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用施設数（幼稚園）	—	—	—	—	19園	
利用施設数（預かり保育）	—	—	—	—	12園	
利用施設数（認可外保育施設）	—	—	—	—	4園	

子育て応援課		一般会計																																				
		款		項		目	決算書頁																															
		3	民生費	2	児童福祉費	2	児童措置費	P98																														
<b>事務事業名</b>	<b>2043004</b>	<b>児童扶養手当支給事業</b>																																				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率																																	
252,168,000	234,233,950	0	17,934,050	92.9%																																		
<p>○ 児童扶養手当法に基づき、父又は母のいない家庭や、父又は母に一定の障がいがある家庭の児童について児童扶養手当を年5回（4月・8月・11月・1月・3月）支給しました。</p> <p>○ 児童扶養手当法の一部改正により、令和元年11月分の手当から支払回数を年3回から年6回に改めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支給要件 児童が18歳到達後最初の3月31日（児童に一定の障がいがある場合は20歳）まで支給</li> <li>・ 所得制限 あり</li> <li>・ 経費の負担割合 国負担率：1／3、市負担率：2／3</li> <li>・ 支給額</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th>児童数</th> <th>月額（全部支給）</th> <th>月額（一部支給）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1人</td> <td>42,910円</td> <td>10,120円～42,900円</td> </tr> <tr> <td>2人</td> <td>53,050円</td> <td>1人の場合の月額+5,070～10,130円</td> </tr> <tr> <td>3人以上</td> <td>1人につき6,080円を加算</td> <td>1人につき3,040～6,070円を加算</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受給者数 451人（令和2年3月末現在）うち父子家庭 17人、養育者 1人</li> <li>・ 対象児童数 754人（令和2年3月末現在）うち父子家庭 17人、養育者 1人</li> </ul> <p><b>【成果数値】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>成果数値</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童扶養手当支給額</td> <td>191,893,970円</td> <td>194,054,370円</td> <td>195,690,640円</td> <td>194,343,100円</td> <td>234,233,950円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受給者数（延べ）</td> <td>5,179人</td> <td>5,149人</td> <td>5,107人</td> <td>4,944人</td> <td>5,775人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						児童数	月額（全部支給）	月額（一部支給）	1人	42,910円	10,120円～42,900円	2人	53,050円	1人の場合の月額+5,070～10,130円	3人以上	1人につき6,080円を加算	1人につき3,040～6,070円を加算	成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	児童扶養手当支給額	191,893,970円	194,054,370円	195,690,640円	194,343,100円	234,233,950円		受給者数（延べ）	5,179人	5,149人	5,107人	4,944人	5,775人	
児童数	月額（全部支給）	月額（一部支給）																																				
1人	42,910円	10,120円～42,900円																																				
2人	53,050円	1人の場合の月額+5,070～10,130円																																				
3人以上	1人につき6,080円を加算	1人につき3,040～6,070円を加算																																				
成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																
児童扶養手当支給額	191,893,970円	194,054,370円	195,690,640円	194,343,100円	234,233,950円																																	
受給者数（延べ）	5,179人	5,149人	5,107人	4,944人	5,775人																																	

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	P98
<b>事務事業名</b>	<b>2041016</b>	<b>児童ふれあいセンター維持管理事業</b>		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
5,192,000	4,776,156	0	415,844	92.0%

- 小学生以下の児童に集団的又は個別的な遊びを指導するとともに、子育て支援員が子育てに関する支援を行うほか、利用者からの子育てに関する相談に応じました。
- 未就園児の親子や小学生を対象とした事業の実施（全14回）
  - ・ 親子ふれあい教室、ミニ運動会、ハロウィン祭り、クリスマス会等
- 適正な施設管理の実施
  - ・ 遊具点検の委託
- 旧高萩南保育所（昭和54年3月建築）を転用し、平成13年4月に開設した当センターは、令和元年12月31日をもって閉館となりました。
  - ・ 特別イベント「おわかれファミリーコンサート」の実施

場 所 日高市大字中沢193番地1  
 開館日 217日 月曜日から土曜日まで（祝日及び12月28日から12月31日までは休館）  
 開館時間 4月1日から9月30日まで 午前9時から午後5時まで  
 10月1日から12月31日まで 午前9時から午後4時まで

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数（延べ）	6,642人	6,678人	7,368人	5,042人	3,589人	

<b>事務事業名</b>	<b>2041017</b>	<b>高根児童室運営事業</b>		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
6,688,000	6,388,935	0	299,065	95.5%

- 高根小学校内に施設を整備し、小学生以下の児童に対して遊びの場を提供するとともに、子育て支援の拠点として乳幼児及びその保護者が相互に交流し、子育てに関する不安感等を緩和する支援を行いました。
- 未就園児の親子や小学生を対象とした事業の実施（全11回）
  - ・ こいのぼり製作、七夕製作、親子でリトミック、親子ふれあいヨガ等
- 8月1日にリニューアルオープンしました。
  - ・ 壁や床等を修繕しました。
  - ・ 子育て応援自動販売機の売上げの一部寄附金（子育て応援協力金）を活用し、大型遊具を購入しました。

場 所 日高市大字中鹿山523番地3 高根小学校東棟1階  
 開館日 254日 月曜日から土曜日まで（祝日及び12月28日から1月4日までは休館）  
 開館時間 4月1日から9月30日まで 午前9時から午後5時まで  
 10月1日から3月31日まで 午前9時から午後4時まで

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数（延べ）	7,072人	7,157人	7,041人	6,435人	3,872人	

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費	P98
事務事業名	2041018	ちびっ子広場維持管理事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
15,057,000	13,998,194	0	1,058,806	93.0%

○ ちびっ子広場の適正管理

広 場 名	主な対応内容
高麗川地区ちびっ子広場 (南平沢地内)	遊具等の点検
高萩地区第3ちびっ子広場 (高萩地内)	遊具等の点検

- 地元区との管理協定の締結による広場の維持管理  
 高麗川地区ちびっ子広場 久保区・芝ヶ谷戸区  
 高萩地区第3ちびっ子広場 日高団地区・高萩新宿区

- 新堀地区ちびっ子広場の廃止に伴い、耕作地への復旧工事を実施しました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ちびっこ広場数	3か所	3か所	3か所	2か所	2か所	
ちびっこ広場面積	11,945㎡	11,945㎡	11,945㎡	8,751㎡	8,751㎡	

事務事業名	2041029	子育て総合支援センター運営事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
321,000	314,080	0	6,920	97.8%

- 乳幼児及びその保護者が相互に交流し、子育てに対する不安感等が緩和できる場所の運営を行いました。
- 発達に関する育児相談事業の実施や地域子育て支援センターの統括的な役割を担うことで、関係機関との連携、地域との交流を行う体制が強化されました。
- 関係機関との連携、地域との交流  
 ・ 子育て支援拠点情報交換会を開催（1回）  
 ・ 障がい者福祉サービス事業所「こまのさと作業所」に洗濯業務を委託（週3回）

場 所 日高市大字楡木201番地 日高市総合福祉センター「高麗の郷」内  
 開 館 日 285日 月曜日から日曜日まで  
 （毎月第1・第3の土曜日及び祝日並びに12月28日から1月4日までは休館）  
 開館時間 午前9時から午後5時まで

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用者数（延べ）	—	—	—	18,694人	11,348人	

子育て応援課	一般会計						
	款		項		目		決算書頁
	3	民生費	2	児童福祉費	3	児童福祉施設費	P98
事務事業名	2042006	学童保育室維持管理事業					
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率		
319,964,000	316,651,497	0	3,312,503	99.0%			

○ 入室児童数等

(延べ人数)

学童保育室名	令和元年度							平成30年度						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
高根学童保育室・高根ラッキー学童保育室	184	260	101	216	172	139	1,072	253	119	232	205	175	81	1,065
高麗川学童保育室・高麗川すみれ学童保育室	249	288	257	181	171	98	1,244	329	300	207	182	138	15	1,171
武蔵台学童保育室	103	165	132	93	132	23	648	193	158	140	184	84	52	811
高萩学童保育室	82	215	268	108	125	195	993	231	285	120	144	228	29	1,037
高萩よつば学童保育室	280	197	190	163	158	12	1,000	160	203	226	207	60	12	868
高麗学童保育室・高麗さつき学童保育室	173	123	161	68	154	5	684	136	191	71	191	25	24	638
高萩北学童保育室	151	159	154	141	166	58	829	180	174	163	168	111	29	825
高麗川かえで学童保育室	242	243	106	135	33	44	803	242	128	148	47	76	12	653
高麗川さくら学童保育室	48	150	72	59	34	78	441	151	72	60	36	96	36	451
日高どろんこ学童保育室	187	199	162	220	35	20	823	210	160	276	96	70	27	839
高萩北かがやき学童保育室	0	47	34	95	24	29	229	41	36	96	24	36	12	245
計	1,699	2,046	1,637	1,479	1,204	701	8,766	2,126	1,826	1,739	1,484	1,099	329	8,603

○ 施設の維持管理状況

- ・ 修繕 高萩北学童保育室エアコン室外機修繕
- ・ 工事 高麗学童保育室大規模修繕工事（室内床面、外部の塗装など）

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保育室入所者数（延べ）	7,633人	8,160人	8,091人	8,603人	8,766人	

事務事業名	2042007	公立保育所保育運営事業				
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率	繰越除く執行率	
166,471,000	150,702,165	0	15,768,835	90.5%		

○ 施設の状況及び入所児童数

保育所名	高麗川保育所	高麗保育所	高根保育所	計
開設年月日 定員	昭和40年5月 100人	昭和44年5月 90人	昭和52年4月 120人	定員合計 310人
建築年月日 構造	平成2年3月 非木造	平成元年3月 非木造	昭和52年3月 非木造	
平成31年4月1日	76人	70人	71人	217人
平成30年4月1日	85人	75人	63人	223人

○ 施設の維持管理状況

- ・ 高麗川保育所…外壁塗装工事
- ・ 高麗保育所……アルミサッシ改修工事
- ・ 高根保育所……犬走り補修工事・サッシ改修工事
- ・ 各所共通……エアコンメンテナンス

○ 一日保育士体験を実施（高麗川・高麗・高根保育所）

子どもを預けている保護者のみなさんに、保育所における子どもの活動を見ることがと保育士としての体験を通して、子育ての幸せと親としての役割を実感していただきました。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一日保育士体験参加者数	247人	254人	228人	216人	224人	

子育て応援課	一般会計			
	款	項	目	決算書頁
	10 教育費	4 幼稚園費	1 幼稚園費	P148
事務事業名	2042008	私立幼稚園就園支援事業		
予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率
43,155,000	35,814,500	0	7,340,500	83.0%

○ 国庫補助対象

区分	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
第1子	64人	75人	88人	227人	9,689,100円
第2子	78人	70人	67人	215人	19,998,000円
第3子	23人	11人	7人	41人	5,611,600円
計	165人	156人	162人	483人	35,298,700円

○ 市単独（国庫補助対象外）

区分	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
第1子	22人	23人	31人	76人	369,900円
第2子				0人	0円
第3子				0人	0円
計	22人	23人	31人	76人	369,900円

○ 合計

人員＝園児数

区分	3歳児	4歳児	5歳児	計	事業費
第1子	86人	98人	119人	303人	10,059,000円
第2子	78人	70人	67人	215人	19,998,000円
第3子	23人	11人	7人	41人	5,611,600円
合計	187人	179人	193人	559人	35,668,600円

- ・ 市民を対象に私立幼稚園に交付
- ・ 事業費については、途中入園児及び退園児（月割計算）を含みます。

【成果数値】

成果数値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象市内私立幼稚園数	4園	4園	4園	3園	3園	
対象市外私立幼稚園数	21園	17園	16園	20園	14園	
減免対象者数（市内幼稚園）	713人	684人	625人	519人	497人	
減免対象者数（市外幼稚園）	97人	98人	79人	81人	62人	

